

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、什器備品については、定額法による減価償却を実施している。
 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 職員の賞与の支払いに備え、賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。
 退職給付引当金 職員の退職金の支払いに備え、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (6) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	36,000,000	0	0	36,000,000
投資有価証券	79,099,706,500	3,611,418,500	0	82,711,125,000
作品	2,688,880,645	38,079,700	3,350,000	2,723,610,345
小計	81,824,587,145	3,649,498,200	3,350,000	85,470,735,345
特定資産				
作品購入積立資産	550,000,000	0	0	550,000,000
25周年記念事業積立資産	10,000,000	5,000,000	0	15,000,000
45周年記念事業積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0
50周年記念事業積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
駐車場整備準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
給付型奨学金積立資産	150,000,000	0	0	150,000,000
小計	810,000,000	15,000,000	50,000,000	775,000,000
合計	82,634,587,145	3,664,498,200	53,350,000	86,245,735,345

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	36,000,000	(36,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	82,711,125,000	(77,125,125,000)	(5,586,000,000)	(0)
作品	2,723,610,345	(0)	(2,723,610,345)	(0)
小計	85,470,735,345	(77,161,125,000)	(8,309,610,345)	(0)
特定資産				
作品購入積立資産	550,000,000	(0)	(550,000,000)	(0)
25周年記念事業積立資産	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
45周年記念事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
50周年記念事業積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
駐車場整備準備資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
給付型奨学金積立資産	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
小計	775,000,000	(0)	(775,000,000)	(0)
合計	86,245,735,345	(77,161,125,000)	(9,084,610,345)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	480,523,832	172,366,683	308,157,149
建物附属設備	392,429,099	249,469,627	142,959,472
構築物	80,997,857	76,877,661	4,120,196
車両運搬具	11,542,070	9,166,243	2,375,827
什器備品	75,621,422	70,185,138	5,436,284
ソフトウェア	2,465,623	2,366,953	98,670
合計	1,043,579,903	580,432,305	463,147,598

5 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引内容は、以下のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称 又は氏名	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	議決権等の 所有割合	関係内容	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
個人	当法人名譽理事長	—	—	当法人名譽理事長	—	—	—	寄附	15,615,000	作品	—

(取引の条件及び取引条件の決定方針等)

学術及び市場価値をふまえた鑑定結果に基づいて取引金額を決定している。

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
現金預金勘定 301,069,786	現金預金勘定 349,090,316
現金及び現金同等物 301,069,786	現金及び現金同等物 349,090,316

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
—	現物により寄付を受けた作品が25,267,500円ある。

7 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

8 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する不動産に係る建設リサイクル法、フロン回収破壊法等の法令で要求される法律上の義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～50年と見積り、割引率は0.13%～0.54%を使用して、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,977,675
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	145,782
期末残高	28,123,457